

耐震補強工事等補助金（除却）必要書類（工事後）

※記名の際は、押印が必要な場合があります。

提出書類

○実績報告書（木造住宅耐震補強工事等完了実績報告書「第5号様式」）

- 交付決定通知書を参照の上、記入してください。
※工事監理者の記名、押印は不要です。

○支払請求書（木造住宅耐震補強工事等補助金支払請求書「第7号様式」）

- 記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 日付は未記入のまま提出してください。

○工事請負契約書の写し

- 申請時の見積書の内容に基づく契約書であるか確認してください。
(同時に他の工事を行う場合、必ず分けて作成してください。)
- 契約日が補助金交付決定（変更承認）通知日以降**であることを確認してください。

○領収書の写し

- 上記契約書に基づく領収書であるか確認してください。
(同時に他の工事を行う場合、必ず分けて作成してください。)

○写真（工事の内容が分かるもの）

- 解体前、解体中、解体後の写真（各1枚以上カラー）を添付してください。
- なるべく同じ場所から全体を撮影してください。

注意事項 ※重要

○工事金額や工事業者が変更となる場合、必ず事前にご連絡下さい。

- 工事を行う前に**変更の手続き**が必要な場合があります。
- 手続を行わない場合、**補助対象外**となることがありますのでご注意ください。
- 振込手数料を工事業者が**負担する**場合、申請時の工事金額より補助対象外である
振込手数料分が除かれるため、**工事金額の変更**となり別途明細書等が必要となります。

○工事完了日から1か月以内（かつ当該年度の3月20日まで）に報告が必要です。

- 工事完了日＝領収書の日付となります。
- 報告期限が土日祝日の場合、その前日までに報告が必要です。
- 報告期限を過ぎた場合、補助対象外**となりますのでご注意ください。

○延べ面積が80m²を超える場合は、建設リサイクル法の届出・通知が必要です。

- 工事に着手する7日前には届出が必要です。
(工事業者等に確認下さい。)
- 届出・通知がされていないと**除却工事費の補助を取り消す**場合があります。

■その他、不明な点は職員までお問い合わせください。

建築指導課（建築安全・空き家対策係）

（直通）059-354-8207

（FAX）059-354-8404